

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年12月19日（金）16:48～16:59

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

高市 早苗	内閣総理大臣
木原 稔	内閣官房長官
城内 実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
林 芳正	総務大臣
黄川田 仁志	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
松本 尚	デジタル大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
尾崎 正直	内閣官房副長官（政務・衆）
佐藤 啓	内閣官房副長官（政務・参）
遠藤 敬	内閣総理大臣補佐官
岩田 和親	内閣府副大臣（経済財政政策）
井野 俊郎	経済産業副大臣
酒井 庸行	国土交通副大臣
長坂 康正	厚生労働副大臣
鈴木 隼人	内閣府副大臣（科学技術政策）
高橋 はるみ	財務大臣政務官
古川 直季	復興大臣政務官
山本 啓介	農林水産大臣政務官
露木 康浩	内閣官房副長官（事務）
茶谷 栄治	公正取引委員会委員長
岩尾 信行	内閣法制局長官
氷見野 良三	日本銀行副総裁

石井 準一	自由民主党参議院幹事長
中司 宏	日本維新の会幹事長
斎藤 アレックス	日本維新の会政務調査会長
猪瀬 直樹	日本維新の会参議院幹事長

阪田 渉	内閣官房副長官補
井上 裕之	内閣府事務次官
林 幸宏	内閣府審議官
吉岡 秀弥	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2025-12-19 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○木原官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。
それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○城内大臣 それでは横長の配付資料1ページ目を御覧いただきたい。経済の基調判断について、上半分、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」と、先月から判断を維持している。下半分、先行き、これについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されている。ただし、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等のリスクについても引き続き注意深く見てまいりたいと考えている。

次におめくりいただき、3ページを御覧いただきたい。企業の設備投資についてである。最新の動向と今後の課題をまとめている。まず、1図だが、設備投資の推移を見ると、金額ベース、すなわち赤の名目値の設備投資額は着実に増加しているが、物価上昇を調整した緑の実質値でみるとその伸びは緩やかになっている。特に、2図で四半期ごとの増減をみると、直近7-9月期には、年前半の高い伸びの反動もあり、オレンジで示した機械設備を中心に実質で前期比マイナスとなった。今後の、特に実質値で見た設備投資動向に注視が必要と考えている。

しかしながら、企業の設備投資意欲については、3図にあるように、複数の調査で確認したところ、2025年度の設備投資計画は、11月または12月になっても、弱まることなく堅調を保っている。企業の投資意欲は引き続き高いと考えられるので、7-9月期にいったん鈍化した設備投資ではあるが、基調として、持ち直しの動きは崩れていないと考えられる。その上で、我が国の課題は、4図にあるように、長期にわたって、官民合わせた一国全体の投資の伸びが他の先進国よりも低いことである。これが我が国経済の潜在成長率の低さの一因となっているので、日本全体として、危機管理投資や成長投資など官民を挙げた投資促進策が極めて重要になると考えている。

続いて、吉岡統括官から、その他の内容について説明をお願いします。

○吉岡統括官 4ページを御覧いただきたい。個人消費の動向である。上段の1図、2図にあるように、「雇用者数×一人当たり賃金」で表される、実質総雇用者所得が伸びているなど、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は3四半期連続の実質前期比プラスと持ち直しの動きが続いている。ただし、物価高の影響を受けやすい食料品など、1図の赤で示した非耐久財消費の伸びは、依然として弱くなっている。

左下の3図、所得階層別に緑色の食料品、オレンジ色の光熱費、青色のガソリン代といった、生活必需品の消費割合をみると、グラフの左側の低所得世帯ほど、これらの財への消費割合が高く、こうした品目を中心とする近年の物価上昇による影響も大きくなると考えられる。その結果、右下の4図で示しているとおりの低所得世帯ほど体感する物価上昇率は高くなっている。今回の経済対策では、こうした状況を踏まえた対応が採られている。

5ページ、輸出の動向である。左上の1図、地域別の輸出数量については、青線で示した米国向けは、自動車を中心に持ち直しの動きがみられる。ただし、右上の2図であるが、米国向け自動車の輸出価格は、米国の関税引上げ後の大幅な低下から若干持ち直してきているが、低い水準にとどまっている。

左下の3図、アジア向けでは、青線で示したNIEs、それから緑線で示したASEAN向けは伸びているが、赤線で示した中国向けは、中国の内需の弱さを反映して、鉄鋼や機械類などを中心に弱い動きが続いていることがわかる。

次に6ページ、米国経済の動向である。左上の1図、米国では、赤線の個人消費のトレンドに大きな変化はみられない。ただし、2図であるが、消費者の景況感をみると、株式の保有の有無によって二極化している。株高に支えられる水色の株式を保有している層は改善傾向にある一方で、青色の株式を保有していない層では、物価高などを背景に悪化傾向にある。右上の3図、年末商戦期の小売売上高の伸び率は、前年よりも縮小する見込みとなっている。

左下の4図、青色の雇用者数は増勢が引き続き鈍化しており、赤線の失業率はこのところやや上昇している。こうした雇用の下振れリスクの高まりを背景に、5図であるが、FRBは3会合連続で利下げを決定した。

7ページ目、中国経済の動向である。上段1図、2図、中国では、不動産市場の停滞が継続して、景気は足踏み状態となっている。こうした中、右上の3図にあるように、消費など内需の伸びを生産の伸びが上回っている状況が続いており、左下の4図にあるように、国内物価は低い伸び率となっている。右隣の5図、財の輸出であるが、青色の米国向けの輸出の減少が続く中、電気機器等の機械類や自動車を中心にASEANやアフリカ、中南米向けが増加をしており、①の黒線にあるように輸出総額の伸びはプラスを維持している。

今後も、米国の通商政策による影響や中国経済の動向をはじめ、内外経済の動向を注視してまいりたいと考えている。以上である。

○木原官房長官 次に、日本銀行副総裁から説明をお願いします。

○氷見野日本銀行副総裁 本日の日銀の金融政策決定会合の結果と、最近の金融市場の動きについて申し上げます。

資料の1ページ目を御覧いただきたい。日本銀行は、本日の決定会合で、政策金利の引上げを決定した。これは、一番上の枠のところであるが、賃金と物価がともに緩やかに上昇していくメカニズムは、維持される可能性が高いと考えられ、先行き、経済・物価についての私共の中心적인見通しが、実現する確度は高まっているとの判断に基づいたものである。こうした判断の背景にある経済・物価情勢について、その下に3点書いている。第

一に、米国経済や通商政策の影響を巡る不確実性は、引き続き残っているものの、以前よりは低下しているとみている。第二に賃金であるが、春季労使交渉に向けた労使の対応方針などを踏まえると、来年は、今年に続き、しっかりと賃上げが実施される可能性が高いと考えられる。第三に物価であるが、消費者物価の基調的な上昇率は、緩やかな上昇が続いているとみている。

こうした経済・物価情勢を踏まえ、本日の会合では、緑色の三角のところだが、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整することが適切であると判断し、政策金利を従来の「0.5%程度」から「0.75%程度」に引き上げることを決定した。今回の政策金利の変更後も、実質金利でみれば、大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境は維持されるので、金融政策は、引き続き経済活動をしっかりとサポートしていくと考えている。

次に2ページを御覧いただきたい。金融市場の動向について申し上げる。まず、債券市場の動向である。上段右、青い線の米国の長期金利は、米国経済が堅調に推移するもとで、F R Bの今後の利下げペースが緩やかになるとの見方などから、上昇している。赤い線の我が国の長期金利は、米国金利の上昇に連れているほか、我が国の先行きの経済・物価情勢に対する市場の見方などを反映して、上昇している。

3ページは株式市場の動向である。上段右、青い線の米国の株価、赤い線の我が国の株価はともに、堅調な企業業績などを背景に高値圏で推移しているが、これまで株価上昇を牽引してきたテクノロジー関連株の割高感が意識されるもとで、足下では幾分下落している。

4ページは為替動向である。上段右、青い線の円の対ドル相場は、円安方向の動きが一服し、このところ、横ばい圏内の動きとなっている。緑の線の円の対ユーロ相場は、ユーロ高・円安方向の動きとなっている。

最後に5ページは、国内の金融環境である。上段左、我が国の金融環境については、先ほども申し上げたが、短期の実質金利は大幅なマイナスを続けており、緩和した状態にある。今週初めに公表された短観調査をみると、上段中央、企業からみた金融機関の貸出態度は、全体として緩和的な水準が続いている。上段右、企業の資金繰りも、引き続き良好な状態となっている。下段左、企業の資金調達コストは上昇傾向にあるが、下段右、貸出残高やC P・社債発行残高は、企業買収関連の資金需要などを背景に、伸びを高めている。以上である。

○木原官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

それでは以上をもって、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。